

住宅再建・復興まちづくり(10兆円)

- ◆災害廃棄物処理
 - ・福島県一部地域を除き処理を完了 (H26.3)
- ◆災害復旧
 - ・河川堤防2,115箇所のうち2,113箇所 (H26.12)、道路 (直轄国道) 1,161kmのうち1,159km (H26.12) の復旧を完了
- ◆インフラ整備
 - ・復興道路等570kmのうち223km を供用済 (H26.12)
- ◆復興まちづくり
 - ・復興交付金31,818億円を計上し (H23~27)、97市町村及び8道県に対し25,650億円を配分 (H23~26)
 - ・災害公営住宅の85%、高台移転の宅地の94%で着手済 (H26.12)
⇒ 集中復興期間中に、災害公営住宅19,566戸 (計画の65%)、高台移転の宅地9,937戸 (同48%) が整備完了見込み 等

産業・生業(なりわい)の再生(4.1兆円)

- ◆中小企業への支援
 - ・約28万件の貸付 (貸付額約5.8兆円) を実施 (H27.2)
 - ・グループ補助金で605グループ、10,416事業者を支援 (H27.2)
交付先事業者の約4割が震災直前の売上水準まで回復 (H26.6)
 - ・3県全体の鉱工業生産指数が震災前の水準にほぼ回復 (H24.1~)
- ◆企業立地
 - ・岩手県28件、宮城県129件、福島県616件等計約900件を採択 (H27.3)
- ◆農林水産業への支援
 - ・漁船約1.8万隻の復旧。水揚げ量は約8割まで回復 (H27.1)
 - ・水産加工施設の約8割で業務再開 (H26.12)
 - ・津波被災農地の約7割で営農再開可能 (H27.1)
- ◆雇用の確保
 - ・平成23年度から25年度の3年間でのべ約26万人の雇用を創出。被災3県の有効求人倍率は0.45倍 (H23.4) から1倍以上に上昇 (H24.7~) 等

被災者支援(健康・生活支援)(2.1兆円)

- ◆救助活動等
 - ・自衛官のべ1,066万人等を派遣 (H23)
- ◆応急仮設住宅 (借上げ型を含む) の整備
 - ・ピーク時約12.3万戸。応急仮設住宅等への入居戸数は減少 (8.5万戸 (H27.3)) し、恒久住宅への移転が進捗。岩手県、宮城県の計9市町村において応急仮設住宅が解消見込み (H27.3)
 - ・避難者数は当初の約47万人から約23万人まで減少 (H27.1)
- ◆被災者の生活再建支援
 - ・対象全て (22万4千世帯) に被災者生活再建支援金の支給 (基礎支援金) をおおむね完了 (H28.3)
- ◆地域医療の再生
 - ・約9割の病院を復旧 (H26.12)
- ◆就学支援
 - ・被災園児児童生徒のべ18万人に学用品費等を支給 (H23~25) 等

原子力災害からの復興・再生(1.6兆円※1)

- ◆除染
 - ・国直轄除染対象11市町村のうち4市町村の面的除染を終了 (H26.11)
 - ・市町村除染対象94市町村のうち45市町村において、除染等の措置が概ね完了 (H26.12)
 - ◆中間貯蔵施設の整備
 - ・中間貯蔵施設等に係る交付金 (1,500億円)、原子力災害からの福島復興交付金 (1,000億円) を創設 (H27.2)
 - ◆ふるさとの復活
 - ・福島再生加速化交付金2,655億円を計上 (H25~27)
 - ・避難指示区域の見直しが完了 (H25.8) し、順次、避難指示を解除
 - ◆風評被害対策
 - ・157民間団体・市町村へ福島県産農産物のPR事業を支援 (H26.3) 等
- ※1 東京電力への求償対象経費 (除染等: 2.6兆円: 27年度末までに使用が見込まれる金額ベース) は含まれていない。

(注) 上記の他、震災復興特別交付税等(4.6兆円)、全国防災対策費等(3.0兆円)等がある。